

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第64期) 至 平成30年3月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第64期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	83,938	85,674	85,454	82,995	85,507
経常利益 (百万円)	7,192	6,999	6,476	4,129	3,931
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,578	5,624	5,267	2,724	3,033
包括利益 (百万円)	5,838	7,936	1,949	3,167	3,539
純資産額 (百万円)	64,804	68,946	65,879	64,013	63,810
総資産額 (百万円)	91,740	94,338	91,669	87,988	90,089
1株当たり純資産額 (円)	1,549.16	1,707.61	1,694.07	1,712.12	1,738.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.07	136.99	132.88	71.46	81.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	73.1	71.9	72.8	70.8
自己資本利益率 (%)	7.0	8.4	7.8	4.2	4.7
株価収益率 (倍)	12.15	14.45	13.06	27.30	24.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,393	8,650	8,681	5,618	8,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,212	△1,403	△952	△4,805	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,814	△4,261	△5,902	△5,378	△4,062
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,580	18,127	19,388	14,701	17,652
従業員数 (人)	3,594	3,549	3,563	3,604	3,638

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	68,065	68,997	68,067	68,131	68,290
経常利益 (百万円)	7,120	6,313	6,070	3,772	3,952
当期純利益 (百万円)	4,531	4,552	5,217	2,677	3,432
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	23,703,166	47,406,332	47,406,332	47,406,332	47,406,332
純資産額 (百万円)	62,171	63,214	62,923	60,913	60,423
総資産額 (百万円)	82,412	82,814	82,153	78,949	81,324
1株当たり純資産額 (円)	1,486.22	1,565.64	1,618.06	1,629.23	1,646.36
1株当たり配当額 (円)	60.00	45.00	60.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.98	110.87	131.62	70.22	92.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	76.3	76.6	77.2	74.3
自己資本利益率 (%)	7.2	7.3	8.3	4.3	5.7
株価収益率 (倍)	12.28	17.86	13.19	27.78	21.36
配当性向 (%)	28.9	40.6	45.6	85.4	64.7
従業員数 (人)	1,744	1,724	1,697	1,716	1,743

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第60期の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年 1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年 9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年 1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年 7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年 8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年 8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年 6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和54年 3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和56年 6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年 1月	米国マサチューセッツ州に RISO, INC. 設立。
昭和61年 1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年 4月	英国ロンドンに RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年 1月	独逸ハンブルグに RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年 4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所完成。
平成3年 4月	仏国リヨンに RISO FRANCE S. A. 設立。
平成4年 5月	英国ロンドンに RISO (U. K.) LTD. 設立。
平成5年 1月	スペイン パルセロナに RISO IBERICA, S. A. 設立。
平成5年 4月	香港に RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年 7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年 1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年 5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年 6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年 9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合弁会社 オルテック株式会社 設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成21年 5月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
平成21年10月	米国フロリダに RISO LATIN AMERICA, INC. 設立。
平成22年 4月	ロシア モスクワに RISO EURASIA LLC 設立。
平成23年 3月	オリンパス株式会社との合弁を終了し、オルテック株式会社を完全子会社化。
平成23年 6月	タイ アユタヤ県に RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 設立。
平成23年 9月	オルテック株式会社を吸収合併。
平成25年 5月	茨城県つくば市に理想開発センター完成。
平成26年 3月	タイ アユタヤ県に RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. のロジアナ工場完成。
平成27年 4月	シンガポール共和国 シンガポールに RISO (SG) PTE. LTD. 設立。
平成27年 9月	トルコ共和国 イスタンブールに RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A. S. 設立。

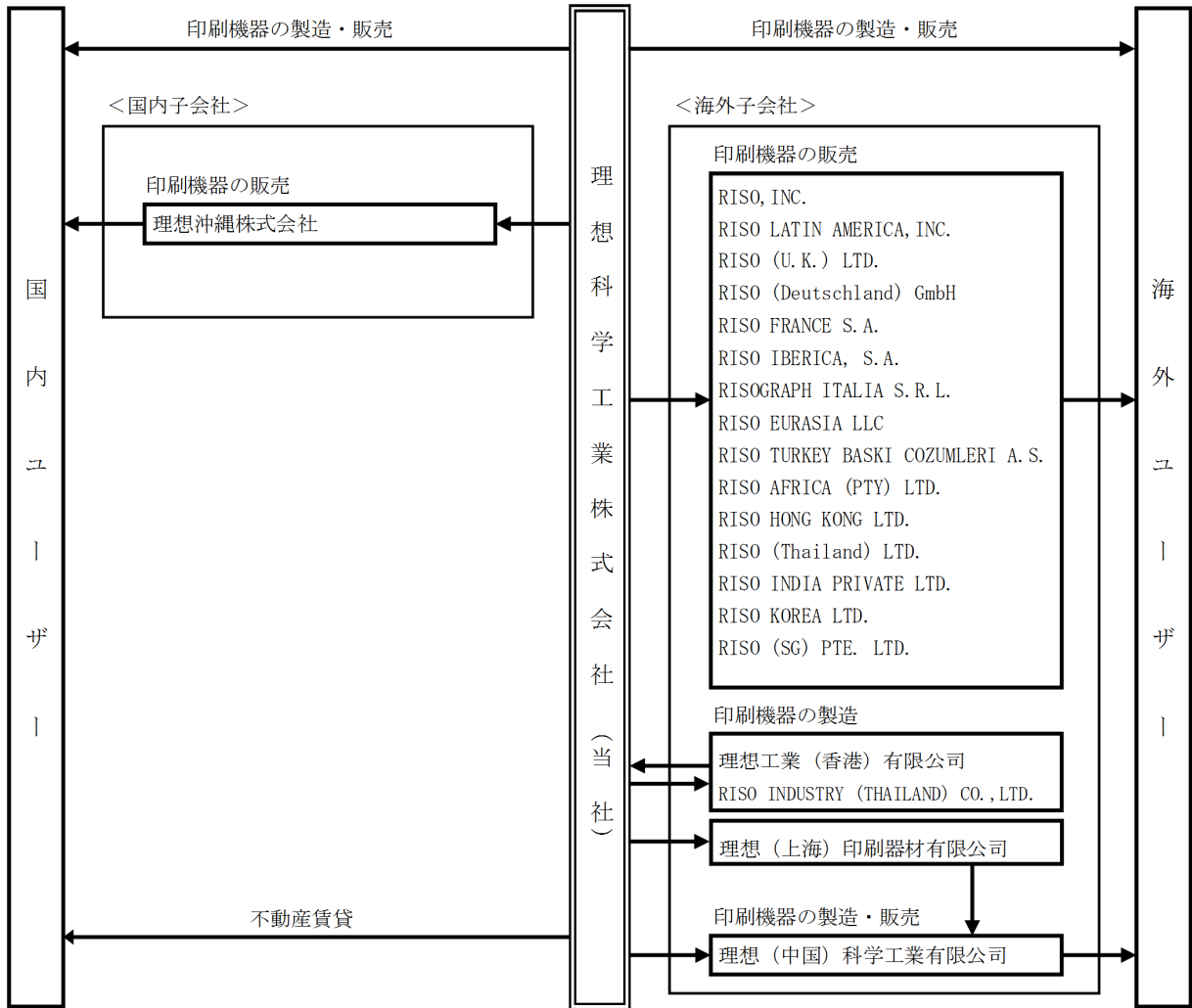
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社28社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器事業	開発	当社
	製造	当社 理想工業（香港）有限公司 理想（中国）科学工業有限公司 理想（上海）印刷器材有限公司 R I S O I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D .
	販売	当社 R I S O , I N C . R I S O L A T I N A M E R I C A , I N C . R I S O (U . K .) L T D . R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H R I S O F R A N C E S . A . R I S O I B E R I C A , S . A . R I S O G R A P H I T A L I A S . R . L . R I S O E U R A S I A L L C R I S O T U R K E Y B A S K I C O Z U M L E R I A . S . R I S O A F R I C A (P T Y) L T D . 理想（中国）科学工業有限公司 R I S O H O N G K O N G L T D . R I S O (T h a i l a n d) L T D . R I S O I N D I A P R I V A T E L T D . R I S O K O R E A L T D . R I S O (S G) P T E . L T D . 理想沖縄株式会社
その他	当社	

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注) 2	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 20,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO LATIN AMERICA, INC.	米国 フロリダ州	千米ドル 3,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO (U.K.) LTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 3,800	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO (Deutschland) GmbH	独国 ハンブルグ	千ユーロ 2,556	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO FRANCE S. A.	仏国 リヨン	千ユーロ 7,622	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO IBERICA, S. A.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 2,563	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISOGRAPH ITALIA S. R. L.	イタリア ミラノ	千ユーロ 510	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO EURASIA LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 168,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A. S.	トルコ共和国 イスタンブール	千トルコリラ 5,416	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ ヨハネスブルグ	千ランド 10,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
理想工業（香港）有限公司 (注) 2	中国 香港	千香港ドル 50,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
理想（中国）科学工業有限 公司 (注) 2. 5	中国 広東省	千米ドル 16,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の 製造・販売 役員の兼任…無
理想（上海）印刷器材有限 公司	中国 上海	千円 350,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
RISO HONG KONG LTD.	中国 香港	千香港ドル 21,200	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO (Thailand) LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 213,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 360,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
RISO INDIA PRIVATE LTD. (注) 4	インド ノイダ	千インドルピー 63,000	印刷機器 事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO KOREA LTD.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 4,900,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO (SG) PTE. LTD.	シンガポール共和国 シンガポール	千シンガポールドル 1,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
理想沖縄株式会社	沖縄県那覇市	千円 10,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
その他 8社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 5. 理想(中国)科学工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,565 百万円
	(2) 経常利益	354 百万円
	(3) 当期純利益	255 百万円
	(4) 純資産額	2,514 百万円
	(5) 総資産額	4,855 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器事業	3,620
その他	18
合計	3,638

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,743	41.8	18.3	7,412,188

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器事業	1,725
その他	18
合計	1,743

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第六次中期経営計画（RISO Vision 19）」を策定し取り組んでおります。

＜第六次中期経営計画（RISO Vision 19）＞

全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する

- ① サプライ収益を当社の生命線と認識し、販売部門はこれを増加するために「新規顧客の獲得」「販路の拡充」を実行する
- ② 開発部門は技術の可能性を追求し、新規事業創出に挑戦する
- ③ 製造部門の長期的・継続的なレベルアップのための人材育成と体制整備を行う
- ④ 社員が実力を発揮し成長を実感できる企業風土を醸成し、経営を主導するリーダーを育てる

(2) 目標とする経営指標

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）では、平成31年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 850億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル108円、1ユーロ122円

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の最終年度となる平成31年3月期は以下の経営方針に基づき運営してまいります。

＜平成31年3月期経営方針＞

市場設置台数の増加に注力しつつ、中長期における企業体質の強化に着手する

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンターなどとの競争が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社は、販売不振等により、継続的に経常損失を計上している業績不振の子会社が存在しております。当該子会社では、経費の削減のみならず販路の再構築や陣容の見直し等の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの印刷機器事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国及びタイに製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及びタイ並びに販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループは、事業の過程において顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止めや設計変更等に伴うコスト増加の可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国及びタイの製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において適用される法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員又は社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 各種認定基準の変更について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、必要と認めた各種の認定基準を満たすよう努めております。そのため新たな認定基準が導入された場合、もしくは認定基準が変更された場合は、設計変更等に伴いコストが増加する可能性があります。また、認定基準を満たせない場合は、販売機会が減少し売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保について

当社グループは、継続的に事業を発展させるためには専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営に優れた人材を確保する必要があります。しかしながら、日本国内における少子高齢化や労働人口の減少により、人材の確保が計画どおりに進まなかった場合、長期的には事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他リスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。当社グループは、固定資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しておりますが、当該資産が将来十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損損失の計上が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の充分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の充分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした第六次中期経営計画（RISO Vision 19）を策定し、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。当期は同目標のもと、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の新製品を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいりました。

当期は前期と比べ売上高は増収、営業利益は減益となりました。

インクジェット事業では前期に投入した新製品の効果により売上は伸長しました。孔版事業では売上の減少傾向が続きました。為替の円安影響もありグループ全体での売上高は増収となりました。インクジェット事業では新製品に関わる金型投資の償却が進んだことなどにより売上総利益は増加しました。孔版事業では売上減少に伴い売上総利益が減少しました。為替の円安影響によりグループ全体での売上総利益は増加しました。研究開発費等が減少する一方で、欧州、アジアにおける新製品販売に伴う販売費用が増加しました。為替の円安影響もありグループ全体での販売費及び一般管理費は増加しました。

売上高は855億7百万円（前期比3.0%増）、営業利益は38億7千万円（同3.1%減）、経常利益は39億3千1百万円（同4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により30億3千3百万円（同11.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル110.85円（前期比2.47円の円安）、1ユーロ129.70円（同10.91円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は842億9千3百万円（前期比3.0%増）となりました。営業利益は34億8千9百万円（同7.9%減）となりました。

日本

インクジェット事業では本体の販売が前年を下回りましたが売上は前年並みとなりました。孔版事業では売上が前年を下回りました。売上高は472億4千4百万円（同1.2%減）となりました。営業利益は31億4千3百万円（同11.8%減）となりました。

米州

インクジェット事業では新製品の効果と為替の円安影響もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では為替の円安影響もありましたが売上が前年を下回りました。売上高は55億1千2百万円（同2.8%減）となりました。営業損失は5億7千7百万円（前期は4億5千2百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では新製品の販売が順調に推移し為替の円安影響もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では為替の円安影響もありましたが売上が前年を下回りました。売上高は159億2千1百万円（前期比12.7%増）となりました。営業利益は3億2千1百万円（同53.8%増）となりました。

アジア

インクジェット事業では新製品の販売が好調に推移し為替の円安影響もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では為替の円安影響により売上が前年を上回りました。売上高は156億1千5百万円（同10.0%増）となりました。営業利益は6億2百万円（同28.9%増）となりました。

・その他

その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

その他の売上高は12億1千3百万円（前期比3.8%増）、営業利益は3億8千万円（同86.5%増）となりました。

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は21億円増加し、純資産は2億3百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金19億8千8百万円、受取手形及び売掛金6億5千4百万円、有価証券5億円、商品及び製品4億1千5百万円がそれぞれ増加し、建物及び構築物4億8千2百万円、工具、器具及び備品3億5千9百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金12億3千4百万円、未払法人税等2億3千6百万円がそれぞれ増加し、退職給付に係る負債5億7千8百万円が減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ29億5千1百万円増加し、176億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、82億8千7百万円（前期比47.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億6千8百万円、減価償却費54億9千3百万円、仕入債務の増加額10億7千7百万円、未払金の増加額7億3千8百万円、法人税等の支払額7億5千8百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億3千4百万円（同72.2%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出19億5千6百万円、有形固定資産の取得による支出15億6千3百万円、定期預金の払戻による収入23億3千3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億6千2百万円（同24.5%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額22億4千3百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率（%）	73.1	71.9	72.8	70.8
時価ベースの自己資本比率（%）	84.7	73.6	82.9	80.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	130.5	140.6	85.0	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社の生産実績は主に印刷機器事業によるものであり、当連結会計年度における印刷機器事業の生産実績は、59,776百万円（前年同期比97.9%）であります。なお、金額は出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	地域	販売高（百万円）	前年同期比（%）
印刷機器事業	日 本	47,244	△1.2
	米 州	5,512	△2.8
	欧 州	15,921	+12.7
	ア ジ ア	15,615	+10.0
	計	84,293	+3.0
その他	—	1,213	+3.8
合 計		85,507	+3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

インクジェット事業では売上は伸長しましたが、孔版事業では売上減少しました。為替の円安影響もあり売上高は855億7百万円（前期比3.0%増）となりました。

インクジェット事業における新製品に関わる金型投資の償却が進んだことなどにより売上総利益は増加しましたが、販売費用の増加及び為替の円安影響により、営業利益は38億7千万円（同3.1%減）となりました。

経常利益は、有価証券等の受取利息、受取配当金等による営業外収益4億2千万円（同9.4%増）、海外子会社の借入金に対する支払利息、固定資産除却損、為替差損等の営業外費用3億5千9百万円（同44.7%増）により、39億3千1百万円（同4.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、保険期間満期による保険返戻金、投資有価証券売却による特別利益1億3千6百万円（同54.8%増）、減損による特別損失9千9百万円（同48.0%減）により、39億6千8百万円（同1.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税10億5千4百万円（同1.0%減）、法人税等調整額△1億1千8百万円（前期は2億3千7百万円）により、30億3千3百万円（前期比11.3%増）となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は81円98銭（同14.7%増）となりました。

③当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、900億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ21億円の増加となりました。

流動資産は、506億5千4百万円(前期比35億2千万円増)となりました。これは主に、「現金及び預金」19億8千8百万円、「受取手形及び売掛金」6億5千4百万円、「有価証券」5億円、「商品及び製品」4億1千5百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、394億3千4百万円(同14億2千万円減)となりました。これは主に、「建物及び構築物」4億8千2百万円、「工具、器具及び備品」3億5千9百万円、無形固定資産の「その他」3億2千6百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

負債総額は、262億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ23億3百万円の増加となりました。

流動負債は、238億6千1百万円(同26億6千7百万円増)となりました。これは主に、当連結会計年度末日の休日影響等により「支払手形及び買掛金」12億3千4百万円、「その他」13億3千5百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、24億1千7百万円(同3億6千4百万円減)となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が5億7千8百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産額は、638億1千万円と前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。

株主資本は、644億8千8百万円(同7億9百万円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益、剰余金の配当により「利益剰余金」が7億9千万円増加しましたが、自己株式の取得により「自己株式」が14億9千9百万円増加したことによるものです。

また、その他の包括利益累計額は△6億7千8百万円(同5億6百万円増)となりました。これは主に、「退職給付に係る調整累計額」が5億2千5百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は70.8%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は1,738円62銭となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、主に自己資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末における当社グループの借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は14億7百万円となっております。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計35億3千1百万円の当座貸越契約を締結しております(借入未実行残高35億3千1百万円)。

⑤目標とする経営指標についての分析

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした第六次中期経営計画(RISO Vision 19)において、目標とする経営指標を連結売上高850億円、連結営業利益70億円、ROE7%としております。第六次中期経営計画(RISO Vision 19)の2年目となる当期は、連結売上高は855億7百万円、連結営業利益は38億7千万円、ROEは4.7%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式の高速プリンターや孔版技術をいかしたデジタル印刷機など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。製品の開発・設計においては、省エネルギー・省資源といった環境への配慮を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は56億1千2百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

(1) デジタル印刷機関連 (リソグラフ)

平成29年10月に、デジタル印刷機「リソグラフ」の新製品、『RISOGRAPH MFシリーズ』の4機種と、『RISOGRAPH SFシリーズ』の2機種を発売しました。

『RISOGRAPH MFシリーズ』は、カラーキャナーの搭載により2色分版機能を強化し、簡単、手軽な2色プリントを可能としました。

『RISOGRAPH SF939G/939』は、業界最速となる毎分190枚のプリントスピードを実現しました。

(2) その他

平成29年9月に、デジタルスクリーン製版機「GOCCOPROシリーズ」の上位モデル『GOCCOPRO QS2536』を発売しました。『GOCCOPRO QS2536』は、リソグラフの製版プロセスと同様にサーマルヘッドの熱でスクリーン版に孔をあけ、製版をする装置です。米国におけるTシャツ印刷を主なターゲットとして販売活動を行っています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産体制の強化・合理化、製品の安定供給を目的とした生産設備の更新等を行い、印刷機器事業を中心に総額48億1千5百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
理想開発センター (茨城県つくば市)	印刷機器事業	研究開発設備	2,952	11	3,180 (17,520)	309	6,453	356
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	事務用印刷機及び 消耗品生産設備	1,227	405	1,013 (82,064)	200	2,847	203
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器事業	消耗品生産設備	569	371	543 (75,871)	25	1,510	61
本社等 (東京都港区等)	その他	賃貸用不動産等の 設備	1,378	2	9,690 (1,208)	3	11,075	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品 及び リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。

4. 上記のほか、茨城県つくば市に研究・開発棟の建設用地「土地」1,951百万円(21,680.95㎡)を所有しております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 他 アジア地区 4社	ロジャナ工場 他 (タイ 他)	印刷機器事業	事務用印刷 機生産設備	648	562	224 (31,988)	420	1,856	496

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品 及び 営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末後1年間における設備投資計画は49億円であり、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社筑波工場	茨城県稲敷郡 阿見町	印刷機器 事業	金型及び生産設 備等	357	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	—
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. ロジャナ工場	タイ アユタヤ県	印刷機器 事業	金型及び生産設 備等	355	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日 (注)	23,703,166	47,406,332	—	14,114	—	14,779

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	32	22	43	125	1	2,088	2,311	-
所有株式数（単元）	-	74,781	1,737	124,796	34,839	12	237,817	473,982	8,132
所有株式数の割合（%）	-	15.78	0.37	26.33	7.35	0.00	50.17	100.00	-

（注） 1. 自己株式10,704,867株は「個人その他」に107,048単元（10,704,800株）及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元（2,800株）含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	4,941	13.47
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	2,661	7.25
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,959	5.34
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,567	4.27
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,563	4.26
羽山 治	東京都目黒区	1,194	3.25
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	3.22
羽山 明	東京都目黒区	1,155	3.15
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,104	3.01
株式会社DAWN	東京都目黒区五本木3丁目28-2	804	2.19
計	-	18,131	49.40

（注） みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,704,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,693,400	366,934	同上
単元未満株式	普通株式 8,132	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	366,934	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株 (議決権の数28個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	10,704,800	—	10,704,800	22.58
計	—	10,704,800	—	10,704,800	22.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成29年5月19日～平成29年6月16日)	420,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	311,900	699,966,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	108,100	33,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	25.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	25.7	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成29年8月18日～平成29年9月8日)	110,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	97,000	199,906,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	93,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	11.8	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月2日) での決議状況 (取得期間 平成29年11月16日～平成29年12月15日)	160,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	140,100	299,826,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,900	173,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.4	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.4	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年 1月31日) での決議状況 (取得期間 平成30年 2月14日～平成30年 3月16日)	160,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	137,700	299,867,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,300	133,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	13.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.9	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年 5月 8日) での決議状況 (取得期間 平成30年 5月18日～平成30年 6月15日)	540,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	413,900	999,936,900
提出日現在の未行使割合 (%)	23.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22	47,784
当期間における取得自己株式	24	57,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年 6月 4日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注) 1	10,704,867	—	11,118,791	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年 6月 4日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の方針

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。期末配当の決定機関は株主総会です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	2,202	60

(2) 自己株式の取得について

当社は自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。また、所有する自己株式は原則として消却いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,559	3,825 □2,180	2,724	2,158	2,377
最低(円)	1,630	2,341 □1,810	1,465	1,258	1,811

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. □印は、株式分割(平成27年1月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,181	2,190	2,171	2,197	2,344	2,293
最低(円)	2,021	2,053	2,029	2,054	1,888	1,907

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外営業本部長 兼プリントクリエイ イト事業部担当	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長 (現在) 平成13年10月 開発本部長 平成28年2月 海外営業本部長 (現在) プリントクリエイイト事業部担 当 (現在) <他の法人等の代表状況> 公益財団法人理想教育財団理事長	(注) 3	1,155
取締役	営業本部長 兼不動産事業部 担当	成宮 慶臣	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 経理部長 平成24年4月 経営企画部長 平成24年6月 取締役 (現在) 平成25年7月 営業本部副本部長 平成26年4月 営業本部長 (現在) 平成29年4月 不動産事業部担当 (現在)	(注) 3	5
取締役	コーポレート本部長 兼内部統制部、 環境活動推進部、 品質保証部担当 兼リスク・コンプ ライアンス担当	池嶋 昭一	昭和34年6月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 K&I 開発センター副所長 平成23年4月 K&I 開発センター研究部長 平成25年4月 開発本部副本部長 平成25年6月 取締役 (現在) 平成25年7月 開発本部長 知的財産部担当 平成29年4月 コーポレート本部長 (現在) 内部統制部、環境活動推進 部、品質保証部担当 (現在) リスク・コンプライアンス担 当 (現在)	(注) 3	11
取締役	製造本部長 兼購買センター、 物流部、理想パー ツセンター担当	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長 平成19年6月 取締役 (現在) 平成23年10月 アジア営業部長 平成25年4月 海外特命事項担当 平成26年4月 製造本部長 (現在) 購買センター、物流部担当 (現在) リサイクルセンター担当 平成28年7月 理想パーツセンター担当 (現 在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼知的財産部担当	大島 健嗣	昭和38年4月3日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年9月 開発企画室長 平成25年12月 K & I 開発センター研究部長 平成26年4月 R & I センター所長 開発企画部長 平成27年6月 取締役 (現在) 平成29年4月 開発本部長 (現在) 知的財産部担当 (現在)	(注) 3	10
取締役	—	谷田部 俊明	昭和25年3月20日生	昭和49年4月 帝人株式会社入社 平成17年6月 帝人グループ 理事 電子材料 開発推進部長 平成18年6月 帝人グループ 執行役員新事 業開発グループ長 平成19年6月 帝人グループ 常務執行役員 新事業開発グループ長 平成22年6月 帝人株式会社 取締役常務執 行役員 CTO 平成24年6月 同社 常勤監査役 平成29年6月 当社取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役	—	鳥飼 重和	昭和22年3月12日生	平成2年3月 弁護士登録 平成6年4月 鳥飼経営法律事務所 (現鳥飼 総合法律事務所) 代表 (現 在) 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス株 式会社 社外取締役 (現在) 平成29年6月 栗田工業株式会社 社外監査 役 (現在) 平成30年6月 当社取締役 (現在)	(注) 4	—
常勤監査役	—	田澤 康男	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 特許部長 [現 知的財産部] 平成19年6月 総務部長 平成23年6月 内部統制部長 平成25年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	17
常勤監査役	—	白井 信義	昭和30年10月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年11月 霞ヶ浦工場長 平成12年10月 第二技術部長 平成15年4月 品質保証部長 平成28年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 6	2
監査役	—	飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 [現 新日本有限責任監査法 人] 平成6年8月 公認会計士登録 (現在) 平成16年6月 新日本監査法人退職 [現 新日本有限責任監査法人] 平成16年6月 税理士登録 (現在) 平成16年7月 飯塚公認会計士税理士事務所 開設 同所代表 (現在) 平成17年6月 当社監査役 (現在) 平成22年1月 東日本ハウス株式会社社外監 査役	(注) 5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	八田 進二	昭和24年8月3日生	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助教授 平成6年4月 駿河台大学経済学部経営情報学科教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年6月 エーザイ株式会社社外取締役 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社外監査役(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年7月 日本航空株式会社社外監査役(現在) 平成30年4月 青山学院大学名誉教授(現在) 平成30年4月 大原大学院大会計研究科教授(現在)	(注) 7	12
計						1,239

- (注) 1. 取締役谷田部俊明氏及び鳥飼重和氏は、社外取締役であります。
2. 監査役飯塚良成氏及び八田進二氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名による監視・監督のもと、7名の取締役で構成する取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しております。当社は、ガバナンス体制の充実のためには、中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、これらの機能は以下の取組みにより果たされていると認識しております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。

(1) 中立・公正な立場で経営を監視する機能

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は中立・公正な立場を保持した独立役員です。また、社外監査役に対しては取締役会だけでなく経営会議の審議事項についても資料を提供しており、当社の重要な経営情報を共有できる体制が整っております。更に、経営者との情報交換会や常勤監査役との工場、国内営業拠点及び海外子会社に対する往査の実施など監査を実効的に行うことにより、経営全般に対する監視機能が十分に働いていると認識しております。

(2) 経営の意思決定の適正性と透明性の確保

当社は、リスク・コンプライアンス担当役員の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンス体制の強化に努めております。また、顧問弁護士から適宜助言を仰ぐなど、経営の意思決定において適正性を確保することに努めております。

経営陣から一定の距離のある独立役員4名が取締役会に参加しているため、各取締役は独立役員に理解可能な形で論点を提示し議論するよう努めております。また、独立役員も取締役会に対して客観的な意見表明や助言を行うなど、経営の意思決定の透明性向上に寄与しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

[基本方針]

当社は、内部統制システムの基本方針を取締役会において決議しております。基本方針は以下のとおりです。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督します。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会において中期経営計画及び各年度の経営方針を定め、経営目標を明確化した上で、各取締役の業務分掌に従い職務の執行を行います。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社を適正に管理統制し、企業集団の適切な運営を図ります。
6. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」及び当社と子会社との間で締結される統制契約に基づき、当社への報告を義務づけます。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。
8. 当社の監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。
9. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が監査役会に報告をするための体制
原則として監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席することにより、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会を確保します。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。
10. 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役への報告を行った当社企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。

11. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、速やかに当該費用または債務を処理します。
12. その他当社の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は会計監査人、内部統制部、代表取締役等との連携を図り、監査を行います。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。

[整備状況]

当社は前述の基本方針に基づき、内部統制システムの整備に努めています。整備状況は以下のとおりです。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が遵守すべき指針として、RIS0コンプライアンス行動指針を制定しています。RIS0コンプライアンス行動指針は、トップステートメント等と合わせてコンプライアンスハンドブックに掲載し取締役及び使用人に配布するとともに、社内イントラネットで常時閲覧できる状態にしています。
 - 2) リスク・コンプライアンス担当役員の指揮下に、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善及びコンプライアンスの維持に関わる業務の執行を補助する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。
 - 3) コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口として、コンプライアンスホットライン・ハラスメントホットラインを設けています。
 - 4) コンプライアンスの徹底を図るため、人事教育部門が使用人に対するコンプライアンス教育を実施しています。
 - 5) 内部統制部は「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス監査を実施しています。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録は、取締役会終了後遅滞なく作成し、総務部で適正に保存しています。また、取締役会資料及び決裁済み稟議書についても総務部で適正に保存しています。取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できます。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
 - 3) 大規模な地震や火災等が発生した場合には、「大規模災害対応標準」の定めにより緊急時対応組織を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定しています。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議しています。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにしています。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行っています。
 - 2) 当社の内部統制部（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行っています。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人が共通の理解のもとコンプライアンス行動が取れるようにRIS0コンプライアンス行動指針を定め、企業集団全体の指針として周知に努めています。
6. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務づけています。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は職務を補助すべき使用人を設置し、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。
8. 当社の監査役が補助使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
使用人が監査役業務の補助作業をする場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、使用人の異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役会の同意を必要としております。

9. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告しています。

10. 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないように、役職員に不利な取扱いの禁止を周知徹底しています。

11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について、毎年一定額の予算を設けており、監査役が当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、手続を行っております。

12. その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は会計監査人及び内部統制部と適宜情報交換を行うほか、必要に応じてそれぞれの監査に同行する等、連携を図っています。
- 2) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。

13. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 内部統制部が主体となり、財務報告に係る内部統制システムを整備しています。また、金融商品取引法の定めにより、財務報告の信頼性に係る内部統制の評価を実施しています。
- 2) 情報開示委員会が財務に係る開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行っています。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じるという基本方針を掲げています。この方針のもと、リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査を行う部門として内部統制部を設置しております。内部統制部は9名の部員で構成されており、内部統制部長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成されております。社外監査役飯塚良成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役八田進二氏は、大学教授としての専門的知識だけでなく他社の社外役員としての経験も有しており、財務、会計、監査に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制部、監査役会及び会計監査人の相互連携の状況は以下のとおりです。

監査役会と内部統制部は、内部監査業務について情報交換を行うほか、適宜、監査役が内部統制部の監査に同行しております。海外子会社監査にあたっては、監査の効率化のため同時に実施する等の連携を行っております。

監査役会と会計監査人は、相互に監査計画や監査項目を確認し、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から四半期レビュー結果及び期末決算の監査結果の説明を聴取しております。

内部統制部と会計監査人の連携については、会計監査人と監査役が実施している報告会に内部統制部長が参加し情報を共有しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただけることを期待して、谷田部俊明氏を社外取締役に選任しました。また、弁護士としての専門的知見及び企業法務に関する豊富な経験と高い見識を当社経営に活かしていただけると判断したため、鳥飼重和氏を社外取締役に選任しました。

当社の社外監査役は2名であります。当社の会計監査並びに経営全般をチェックできる能力を有する者が望ましいと考え、公認会計士である飯塚良成氏及び大学教授である八田進二氏を社外監査役に選任いたしました。

社外監査役飯塚良成氏の兼職先である飯塚公認会計士税理士事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役八田進二氏の兼職先である株式会社日本政策投資銀行及び日本航空株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係は次のとおりです。

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係
谷田部俊明	—	—	—
鳥飼重和	—	—	—
飯塚良成	—	当社普通株式21,300株保有	—
八田進二	—	当社普通株式12,300株保有	—

なお、社外監査役は、監査役会などを通じて常勤監査役と必要な情報交換をしております。これによって、内部監査や会計監査との連携も常勤監査役と同等に確保できております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考に、重要性などを総合的に勘案して行います。

⑤役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	179	139	40	12
社外取締役	6	6	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	2
社外監査役	12	12	—	2

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役の賞与金額は、平成30年6月26日開催の第64回定時株主総会において決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成されています。

基本報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において取締役会で決定しています。具体的には、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、取締役の役位、職務、管掌の内容等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。ただし、会社業績の著しい悪化等により通常の方法で算出した報酬額を支給することが妥当でない状況においては、当社の定める「役員報酬・賞与取扱内規」に従い、報酬の減額措置を講ずることがあります。

賞与は、一定の利益を上げた場合に年1回支給するものとし、株主総会で支給総額を決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で承認された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しています。具体的には、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、常勤、非常勤の勤務形態等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。

なお、当社は平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑥株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 1,789百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	209,688	699	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240	436	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270	287	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,000	214	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	37,300	143	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。 なお、平成28年10月1日付で同社の所有株式が10株につき1株の割合で併合された。
住友不動産販売(株)	10,000	35	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有していたが、同社の親会社である住友不動産(株)からの株式公開買付の依頼に応じ、平成29年5月1日付で保有している株式を全て売却した。
日本製紙(株)	14,600	29	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	209,688	530	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱UF Jフィナンシャル・グループ	623,240	434	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270	272	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,000	236	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	37,300	160	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
日本製紙(株)	14,600	28	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

⑦会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は富永貴雄、比留間郁夫の2名であり、いずれも継続監査年数は法律等の定め範囲内です。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他7名です。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の一部責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除することができる旨、並びに、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を予め限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	—	52	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52	—	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は70百万円であります。

（当連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は86百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,058	17,047
受取手形及び売掛金	15,393	※2 16,047
有価証券	900	1,400
商品及び製品	8,987	9,402
仕掛品	853	891
原材料及び貯蔵品	2,205	2,220
繰延税金資産	2,011	1,982
その他	1,982	1,956
貸倒引当金	△257	△293
流動資産合計	47,134	50,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,904	20,909
減価償却累計額	△12,718	△13,206
建物及び構築物（純額）	8,185	7,703
機械装置及び運搬具	6,388	6,786
減価償却累計額	△5,013	△5,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,375	1,463
工具、器具及び備品	16,883	16,381
減価償却累計額	△15,581	△15,438
工具、器具及び備品（純額）	1,302	942
土地	17,623	17,632
リース資産	377	520
減価償却累計額	△189	△239
リース資産（純額）	187	280
建設仮勘定	23	54
その他	10,815	11,226
減価償却累計額	△6,486	△6,910
その他（純額）	4,328	4,316
有形固定資産合計	33,026	32,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	1,213
その他	655	328
無形固定資産合計	1,916	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	1,789
長期貸付金	28	21
繰延税金資産	809	718
その他	3,134	3,011
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	5,911	5,498
固定資産合計	40,854	39,434
資産合計	87,988	90,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	※2 12,803
短期借入金	1,322	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	311	547
賞与引当金	1,707	1,749
役員賞与引当金	50	40
製品保証引当金	36	87
その他	6,196	※2 7,531
流動負債合計	21,194	23,861
固定負債		
長期借入金	17	15
退職給付に係る負債	2,359	1,781
その他	405	620
固定負債合計	2,781	2,417
負債合計	23,975	26,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,678	51,468
自己株式	△14,375	△15,874
株主資本合計	65,198	64,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	304
為替換算調整勘定	△549	△389
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△593
その他の包括利益累計額合計	△1,184	△678
純資産合計	64,013	63,810
負債純資産合計	87,988	90,089

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	82,995	85,507
売上原価	36,341	37,918
売上総利益	46,654	47,588
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,660	※1,※2 43,718
営業利益	3,993	3,870
営業外収益		
受取利息	97	96
受取配当金	48	51
その他	237	272
営業外収益合計	384	420
営業外費用		
支払利息	65	70
為替差損	97	194
固定資産除却損	60	59
その他	25	34
営業外費用合計	248	359
経常利益	4,129	3,931
特別利益		
保険返戻金	88	106
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	88	136
特別損失		
減損損失	※3 191	※3 99
特別損失合計	191	99
税金等調整前当期純利益	4,026	3,968
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,054
法人税等調整額	237	△118
法人税等合計	1,302	935
当期純利益	2,724	3,033
親会社株主に帰属する当期純利益	2,724	3,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,724	3,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△179
為替換算調整勘定	△303	160
退職給付に係る調整額	399	525
その他の包括利益合計	※ 442	※ 506
包括利益	3,167	3,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,167	3,539
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,287	△11,675	67,506
当期変動額					
剰余金の配当			△2,333		△2,333
親会社株主に帰属する当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得				△2,699	△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	391	△2,699	△2,308
当期末残高	14,114	14,779	50,678	△14,375	65,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	△246	△1,518	△1,627	65,879
当期変動額					
剰余金の配当					△2,333
親会社株主に帰属する当期純利益					2,724
自己株式の取得					△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△303	399	442	442
当期変動額合計	346	△303	399	442	△1,866
当期末残高	483	△549	△1,118	△1,184	64,013

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,678	△14,375	65,198
当期変動額					
剰余金の配当			△2,243		△2,243
親会社株主に帰属する当期純利益			3,033		3,033
自己株式の取得				△1,499	△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	790	△1,499	△709
当期末残高	14,114	14,779	51,468	△15,874	64,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	483	△549	△1,118	△1,184	64,013
当期変動額					
剰余金の配当					△2,243
親会社株主に帰属する当期純利益					3,033
自己株式の取得					△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	160	525	506	506
当期変動額合計	△179	160	525	506	△203
当期末残高	304	△389	△593	△678	63,810

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,026	3,968
減価償却費	6,498	5,493
減損損失	191	99
のれん償却額	11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	33
受取利息及び受取配当金	△146	△147
保険戻戻金	△88	△106
支払利息	65	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
為替差損益 (△は益)	109	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,011	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,195	1,077
未払金の増減額 (△は減少)	△475	738
その他	△2,411	△1,604
小計	7,328	8,965
利息及び配当金の受取額	146	147
利息の支払額	△66	△70
法人税等の支払額	△1,790	△758
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,618	8,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,012	△1,956
定期預金の払戻による収入	3,749	2,333
有形固定資産の取得による支出	△4,307	△1,563
有形固定資産の売却による収入	187	53
無形固定資産の取得による支出	△469	△507
投資有価証券の売却による収入	5	41
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の払戻による収入	177	213
その他	△137	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△214
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2,699	△1,499
リース債務の返済による支出	△83	△102
配当金の支払額	△2,333	△2,243
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	△4,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,687	2,951
現金及び現金同等物の期首残高	19,388	14,701
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,701	※ 17,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLC、成都和熙事務機器有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました営業用資産の償却費は、より実態に即した明瞭な表示にするため、当連結会計年度においては減価償却費に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費4,397百万円、その他△310百万円は、減価償却費6,498百万円、その他△2,411百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,560百万円	3,531百万円
借入実行残高	－ 〃	－ 〃
差引額	3,560百万円	3,531百万円

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	－百万円	492百万円
支払手形及び買掛金	－ 〃	440 〃
流動負債その他	－ 〃	13 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	13,326百万円	14,513百万円
減価償却費	1,713 "	1,768 "
のれん償却額	11 "	— "
退職給付費用	1,004 "	928 "
賞与引当金繰入額	1,531 "	1,535 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	40 "
研究開発費	6,299 "	5,612 "
貸倒引当金繰入額	△24 "	35 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,299百万円	5,612百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類
山口県山口市	賃貸用不動産	土地
トルコ共和国等	—	のれん

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産事業の賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有している賃貸用不動産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

また、のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却可能価格を使用しております。のれんの回収可能価額については使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県つくば市	設計費用等	建設仮勘定

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産事業の賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が建設仮勘定として計上していた研究・開発棟の設計費用等の帳簿価額について、今後の事業計画等を慎重に検討した結果、設計を見直したうえで建設することとなったため、減損損失(99百万円)として特別損失に計上しております。

なお、建設仮勘定の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	380百万円	△153百万円
組替調整額	－ "	△30 "
税効果調整前	380百万円	△183百万円
税効果額	△33 "	4 "
その他有価証券評価差額金	346百万円	△179百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△303百万円	160百万円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	△303百万円	160百万円
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	△303百万円	160百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	278百万円	527百万円
組替調整額	296 "	229 "
税効果調整前	575百万円	757百万円
税効果額	△176 "	△231 "
退職給付に係る調整額	399百万円	525百万円
その他の包括利益合計	442百万円	506百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式(注)				
普通株式	8,518,192	1,499,953	—	10,018,145
合計	8,518,192	1,499,953	—	10,018,145

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加153株、定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加1,499,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式（注）				
普通株式	10,018,145	686,722	—	10,704,867
合計	10,018,145	686,722	—	10,704,867

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加22株、定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加686,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	利益剰余金	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金勘定	15,058百万円	17,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,257 "	△795 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	900 "	1,400 "
現金及び現金同等物	14,701百万円	17,652百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータサーバー及び各営業所における営業用車両(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
1年内	208	206
1年超	315	198
合計	523	404

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
1年内	896	896
1年超	1,718	821
合計	2,615	1,718

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）の調達を行います。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（公社債投資信託やコマーシャルペーパー等）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金やファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年9か月であります。このうち一部は、為替の変動リスクや金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行などに係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権の管理責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、3か月以上の滞留債権について営業管理部が取引の状況を把握・管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各会社の実態にあわせ策定された営業管理規程に従い債権管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の有価証券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。先物為替予約取引については、為替資金検討会で承認された予約方法に沿って担当部署が行っており、その契約状況を定期的に取り締役会に報告し、内部牽制が機能するよう留意しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,058	15,058	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,393	15,393	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,871	2,871	—
資産計	33,323	33,323	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,568	11,568	—
負債計	11,568	11,568	—
デリバティブ取引(*)	49	49	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,047	17,047	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,047	16,047	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,179	3,179	—
資産計	36,274	36,274	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,803	12,803	—
負債計	12,803	12,803	—
デリバティブ取引(*)	17	17	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,058	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,393	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	900	—	—	—
合計	31,352	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,047	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,047	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	—	—	—
合計	34,495	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,968	1,394	573
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2	2	0
	小計	1,971	1,396	574
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,971	1,396	574

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,248	765	483
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,248	765	483
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	530	623	△92
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	530	623	△92
合計		1,779	1,388	390

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コマーシャル・ペーパー	499	999
金銭信託	400	400
譲渡性預金	0	0

(注) 2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9	9

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	6,135	—	—
合計	6,135	—	—

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	35	30	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	4,105	—	0
合計	4,141	30	0

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,839	—	29	29
	英ポンド	354	—	18	18
	米ドル	1,340	—	2	2
	人民元	68	—	0	0
	買建				
	米ドル	205	—	△2	△2
合計		3,809	—	49	49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,325	—	19	19
	英ポンド	262	—	2	2
	米ドル	219	—	8	8
	人民元	110	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	355	—	△9	△9
合計		2,274	—	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企业年金、確定拠出型企业年金、前払退職金及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部在外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,699百万円	15,996百万円
勤務費用	796 "	806 "
利息費用	46 "	47 "
数理計算上の差異の発生額	△123 "	△349 "
退職給付の支払額	△421 "	△607 "
退職給付債務の期末残高	15,996百万円	15,894百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	12,569百万円	13,637百万円
期待運用収益	150 "	218 "
数理計算上の差異の発生額	155 "	178 "
事業主からの拠出額	1,163 "	655 "
退職給付の支払額	△400 "	△576 "
年金資産の期末残高	13,637百万円	14,112百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,358百万円	15,121百万円
年金資産	△13,637 "	△14,112 "
	1,720百万円	1,008百万円
非積立型制度の退職給付債務	638 "	772 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,359百万円	1,781百万円
退職給付に係る負債	2,359百万円	1,781百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,359百万円	1,781百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の期末残高は「非積立型制度の退職給付債務」に計上しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	796百万円	806百万円
利息費用	46 "	47 "
期待運用収益	△150 "	△218 "
数理計算上の差異の費用処理額	194 "	127 "
過去勤務費用の費用処理額	102 "	102 "
確定給付制度に係る退職給付費用	988百万円	865百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△102百万円	△102百万円
数理計算上の差異	△473 〃	△655 〃
合 計	△575百万円	△757百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	715百万円	612百万円
未認識数理計算上の差異	896 〃	241 〃
合 計	1,611百万円	854百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	46%	51%
株式	28%	28%
一般勘定	10%	10%
現金及び預金	12%	7%
その他	4%	4%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.2%	1.6%
予想昇給率	2.9%	2.9%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度442百万円、当連結会計年度445百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	69百万円
貸倒引当金	104 "	53 "
減価償却超過額	178 "	275 "
賞与引当金	511 "	520 "
試験研究費	428 "	339 "
未実現損益	799 "	841 "
投資有価証券評価損	363 "	93 "
繰越欠損金	385 "	258 "
退職給付に係る負債	733 "	555 "
その他	366 "	394 "
小計	3,927百万円	3,402百万円
評価性引当額	△521 "	△245 "
合計	3,406百万円	3,156百万円
繰延税金負債		
その他	△585百万円	△455百万円
合計	△585百万円	△455百万円
繰延税金資産の純額	2,820百万円	2,701百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	4.3%
住民税均等割等	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.1%
研究費等の法人税額控除	△6.4%	△5.2%
特定外国子会社留保金課税	1.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.2%
評価性引当額の増減	1.9%	△6.7%
海外子会社留保金課税税効果	△0.5%	△0.4%
その他	△0.6%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	23.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は637百万円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）、土地及び建物等の売却による減損損失は128百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は652百万円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,399	11,145
期中増減額	△253	△70
期末残高	11,145	11,075
期末時価	19,600	24,400

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の増加（97百万円）、主な減少額は不動産の売却（149百万円）、減損損失（128百万円）及び減価償却費（70百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の減価償却費（69百万円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業に分類しております。

印刷機器事業に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

米 州 …… 米国、カナダ

欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス

アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	81,826	1,168	—	82,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	81,826	1,168	—	82,995
セグメント利益	3,789	204	—	3,993
その他の項目				
減価償却費	6,427	70	—	6,498
のれんの償却額	11	—	—	11

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 4. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	47,839	5,671	14,126	14,190	81,826
営業利益又は損失（△）	3,564	△452	209	467	3,789

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	84,293	1,213	—	85,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	84,293	1,213	—	85,507
セグメント利益	3,489	380	—	3,870
その他の項目				
減価償却費	5,423	69	—	5,493

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 4. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	47,244	5,512	15,921	15,615	84,293
営業利益又は損失（△）	3,143	△577	321	602	3,489

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

印刷機器事業の売上高が90%以上のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,905	5,748	14,128	14,211	82,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,205	513	233	2,075	33,026

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及びその他の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

印刷機器事業の売上高が90%以上のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,341	5,589	15,932	15,643	85,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,609	369	273	2,140	32,393

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及びその他の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	その他	合計
減損損失	62	128	191

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	その他	合計
減損損失	99	—	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	その他	合計
当期償却額	11	—	11
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,712.12円	1,738.62円
1株当たり当期純利益金額	71.46円	81.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,724	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,724	3,033
期中平均株式数(千株)	38,125	37,003

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

540,000株

4. 取得価額の総額

1,000,000,000円

5. 取得期間

平成30年5月18日から平成30年6月15日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) その他

東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式413,900株(取得価額999,936,900円)を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,322	1,100	2.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	76	96	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	15	1.0	平成31年～平成45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	117	194	—	平成31年～平成35年
合計	1,535	1,407	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	73	62	45	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,178	40,128	60,858	85,507
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	958	1,516	2,193	3,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	702	1,221	1,469	3,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.85	32.88	39.63	81.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.85	14.01	6.71	42.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	11,370
受取手形	1,509	※4 1,895
売掛金	※1 12,834	※1 12,034
有価証券	899	1,399
商品及び製品	4,598	4,930
仕掛品	521	489
原材料及び貯蔵品	1,381	1,394
前払費用	526	536
繰延税金資産	1,218	1,123
その他	※1 1,048	※1 756
貸倒引当金	△74	△0
流動資産合計	32,476	35,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,127	6,737
構築物	303	275
機械及び装置	737	792
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	930	626
営業用資産	3,614	3,587
土地	17,408	17,408
リース資産	161	244
建設仮勘定	19	53
有形固定資産合計	30,306	29,729
無形固定資産		
ソフトウェア	1,246	1,205
その他	608	313
無形固定資産合計	1,854	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	1,789
関係会社株式	5,890	5,990
出資金	2	2
関係会社出資金	3,235	3,235
関係会社長期貸付金	249	251
従業員に対する長期貸付金	19	17
破産更生債権等	34	34
長期前払費用	118	110
繰延税金資産	162	363
差入保証金	1,273	1,214
保険積立金	1,401	1,233
貸倒引当金	△56	△98
投資その他の資産合計	14,311	14,145
固定資産合計	46,472	45,395
資産合計	78,949	81,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,318	※ ⁴ 2,893
買掛金	※ ¹ 9,320	※ ¹ 10,166
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	60	76
未払金	※ ¹ 2,149	※ ¹ 2,697
未払費用	※ ¹ 517	※ ¹ 643
未払法人税等	182	448
前受金	277	339
預り金	※ ¹ 360	※ ¹ 521
賞与引当金	1,643	1,687
役員賞与引当金	50	40
製品保証引当金	36	87
設備関係支払手形	154	※ ⁴ 59
その他	35	—
流動負債合計	17,107	19,662
固定負債		
長期借入金	17	15
リース債務	100	169
退職給付引当金	578	726
関係会社事業損失引当金	5	5
その他	225	321
固定負債合計	927	1,237
負債合計	18,035	20,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	18,179	19,368
利益剰余金合計	45,910	47,100
自己株式	△14,375	△15,874
株主資本合計	60,430	60,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483	304
評価・換算差額等合計	483	304
純資産合計	60,913	60,423
負債純資産合計	78,949	81,324

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 68,131	※1 68,290
売上原価	※1 36,397	※1 36,721
売上総利益	31,733	31,568
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,785	※1, ※2 29,243
営業利益	1,948	2,325
営業外収益		
受取利息	※1 4	※1 4
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 1,546	※1 1,624
為替差益	196	—
その他	※1 132	135
営業外収益合計	1,880	1,764
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	67
固定資産除却損	34	25
貸倒引当金繰入額	—	※1 25
その他	18	※1 16
営業外費用合計	56	137
経常利益	3,772	3,952
特別利益		
保険返戻金	88	106
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	88	136
特別損失		
関係会社株式評価損	272	—
減損損失	128	99
貸倒引当金繰入額	※1 94	—
特別損失合計	495	99
税引前当期純利益	3,366	3,989
法人税、住民税及び事業税	702	659
法人税等調整額	△13	△102
法人税等合計	688	557
当期純利益	2,677	3,432

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	17,835	45,567
当期変動額										
剰余金の配当									△2,333	△2,333
当期純利益									2,677	2,677
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	343	343
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	18,179	45,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,675	62,786	137	137	62,923
当期変動額					
剰余金の配当		△2,333			△2,333
当期純利益		2,677			2,677
自己株式の取得	△2,699	△2,699			△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			346	346	346
当期変動額合計	△2,699	△2,356	346	346	△2,009
当期末残高	△14,375	60,430	483	483	60,913

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	18,179	45,910
当期変動額										
剰余金の配当									△2,243	△2,243
当期純利益									3,432	3,432
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	1,189	1,189
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	19,368	47,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,375	60,430	483	483	60,913
当期変動額					
剰余金の配当		△2,243			△2,243
当期純利益		3,432			3,432
自己株式の取得	△1,499	△1,499			△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△179	△179	△179
当期変動額合計	△1,499	△310	△179	△179	△490
当期末残高	△15,874	60,119	304	304	60,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,216百万円	5,300百万円
短期金銭債務	1,692 "	1,626 "

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
RISO, INC.	516百万円	RISO, INC. 488百万円
RISO (Deutschland) GmbH	287 "	RISO (Deutschland) GmbH 295 "
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	260 "	RISO (Thailand) LTD. 204 "
RISO (Thailand) LTD.	195 "	RISO (U. K.) LTD. 152 "
RISO LATIN AMERICA, INC.	168 "	RISO LATIN AMERICA, INC. 106 "
RISO (U. K.) LTD.	139 "	RISO FRANCE S. A. 94 "
RISO FRANCE S. A.	86 "	RISO AFRICA (PTY) LTD. 89 "
RISO AFRICA (PTY) LTD.	41 "	RISO HONG KONG LTD. 59 "
理想工業(香港)有限公司	14 "	RISO IBERICA, S. A. 1 "
RISO HONG KONG LTD.	14 "	
RISO IBERICA, S. A.	1 "	
計	1,727百万円	計 1,492百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

※4 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	492百万円
支払手形	- "	438 "
設備関係支払手形	- "	13 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,278百万円	18,772百万円
仕入高	9,782 "	10,523 "
有償支給高	1,640 "	2,013 "
販売費及び一般管理費	130 "	142 "
営業取引以外の取引高	1,594 "	1,608 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料手当及び賞与	7,764百万円	8,197百万円
減価償却費	1,381 "	1,362 "
退職給付費用	892 "	812 "
賞与引当金繰入額	1,362 "	1,399 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	40 "
研究開発費	6,299 "	5,612 "

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,990百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,890百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	45百万円	59百万円
貸倒引当金	40 "	30 "
賞与引当金	507 "	516 "
試験研究費	428 "	339 "
投資有価証券評価損	363 "	93 "
関係会社株式評価損	1,834 "	1,834 "
関係会社出資金評価損	294 "	294 "
退職給付引当金	204 "	249 "
その他	444 "	546 "
小計	4,163百万円	3,964百万円
評価性引当額	△2,565 "	△2,331 "
合計	1,597百万円	1,633百万円
繰延税金負債		
資産調整勘定	△127百万円	△60百万円
その他有価証券評価差額金	△90 "	△86 "
合計	△217百万円	△146百万円
繰延税金資産の純額	1,380百万円	1,486百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.6%
住民税均等割等	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%	△11.8%
研究費等の法人税額控除	△8.0%	△5.4%
特定外国子会社留保金課税	1.6%	－%
評価性引当額の増減	2.3%	△5.9%
その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	14.0%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

540,000株

4. 取得価額の総額

1,000,000,000円

5. 取得期間

平成30年5月18日から平成30年6月15日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) その他

東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式413,900株(取得価額999,936,900円)を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	7,127	143	24	509	6,737	11,272
	構築物	303	9	0	37	275	1,234
	機械及び装置	737	260	3	202	792	4,231
	車両運搬具	3	3	0	2	4	60
	工具、器具及び備品	930	541	9	835	626	13,237
	営業用資産	3,614	2,293	340	1,979	3,587	6,171
	土地	17,408	—	—	—	17,408	—
	リース資産	161	166	1	81	244	205
	建設仮勘定	19	377	343 (99)	—	53	—
	計	30,306	3,795	724 (99)	3,647	29,729	36,412
無形 固定資産	ソフトウェア	1,246	508	—	549	1,205	—
	その他	608	65	76	284	313	—
	計	1,854	574	76	833	1,519	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「営業用資産」の主な増加要因は貸貸用資産及び自社使用資産によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	130	27	58	99
賞与引当金	1,643	1,687	1,643	1,687
役員賞与引当金	50	40	50	40
製品保証引当金	36	87	36	87
関係会社事業損失引当金	5	—	—	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年6月1日 至平成29年6月30日）平成29年7月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成29年7月1日 至平成29年7月31日）平成29年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成29年8月1日 至平成29年8月31日）平成29年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成29年9月1日 至平成29年9月30日）平成29年10月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成29年11月1日 至平成29年11月30日）平成29年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成29年12月1日 至平成29年12月31日）平成30年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成30年1月1日 至平成30年1月31日）平成30年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成30年2月1日 至平成30年2月28日）平成30年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成30年3月1日 至平成30年3月31日）平成30年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成30年5月1日 至平成30年5月31日）平成30年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成30年 6 月26日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成30年6月26日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である羽山明は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成30年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、「財務報告に係る内部統制評価の方針及び計画」（平成29年6月20日取締役会報告）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスにかかる内部統制の評価範囲を合理的に決定した。重要な事業拠点を選定する際は、売上高を指標とし、概ね3分の2を一定割合としている。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関る勘定科目は売上、売掛金、たな卸資産である。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第64期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。